



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 たけびし

コード番号 7510

URL <http://www.takebishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略室長

(氏名) 小倉 勇

TEL 075-325-2118

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	51,319	6.5	1,545	27.8	1,586	24.6	988	24.3
27年3月期第3四半期	48,206	0.3	1,209	△6.8	1,272	△6.0	795	△2.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 986百万円 (△31.9%) 27年3月期第3四半期 1,449百万円 (14.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	67.21	—
27年3月期第3四半期	54.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	35,974	21,473	59.7
27年3月期	40,220	20,887	51.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 21,473百万円 27年3月期 20,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
28年3月期	—	13.00	—		
28年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	0.9	2,070	9.5	2,100	7.6	1,350	15.9	91.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	14,798,600 株	27年3月期	14,798,600 株
28年3月期3Q	83,789 株	27年3月期	83,739 株
28年3月期3Q	14,714,836 株	27年3月期3Q	14,714,896 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. その他	9
(1) 連結の販売状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速や欧州・中東における地政学的リスクの高まり、及び石油価格、株価の下落等次第に不透明感の増す状況となりました。

このような状況下、当社グループは「収益力の更なる向上」を重点課題に掲げ、「高収益事業の強化」と「成長市場の開拓」に注力すると共に、技術支援体制の強化とオリジナル商品の開発を加速させることで、技術商社としての付加価値向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高513億19百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益15億45百万円（前年同期比27.8%増）、経常利益15億86百万円（前年同期比24.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億88百万円（前年同期比24.3%増）と前年同期比増収増益となりました。

<セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、産業用加工機が大幅に増加したことに加え、FA機器が半導体、衛生用品関連の製造装置向けで好調に推移したことにより、この部門全体では売上高前年同期比15.5%の増となりました。

半導体・デバイス分野においては、半導体が太陽光関連向け等で減少したものの、デバイスがアミューズメント向け及び製造装置向けで増加したことにより、この部門全体では売上高前年同期比2.5%の増となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高359億57百万円（前年同期比10.4%増、構成比70.1%）、営業利益12億73百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

社会インフラ分野においては、太陽光発電が減少したものの病院向け放射線治療装置が増加したことにより、この部門全体では売上高前年同期比3.9%の増となりました。

情報通信分野では、主力の携帯電話で直営店舗が好調に推移したもののフランチャイズ店再編の影響により、この部門全体では売上高前年同期比7.4%の減となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高153億62百万円（前年同期比1.7%減、構成比29.9%）、営業利益2億71百万円（前年同期比81.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ42億46百万円減少し、359億74百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少39億1百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より48億31百万円減少し、145億1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少45億58百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より5億85百万円増加し、214億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年4月28日に発表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,222	3,838
受取手形及び売掛金	22,635	18,733
有価証券	15	10
商品	4,330	4,701
仕掛品	7	53
繰延税金資産	298	165
その他	757	454
貸倒引当金	△29	△10
流動資産合計	32,238	27,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,407	1,343
土地	1,833	1,833
その他(純額)	94	91
有形固定資産合計	3,336	3,268
無形固定資産		
ソフトウェア	79	56
その他	20	20
無形固定資産合計	99	76
投資その他の資産		
投資有価証券	3,573	3,703
長期貸付金	3	4
繰延税金資産	71	76
その他	927	911
貸倒引当金	△28	△14
投資その他の資産合計	4,547	4,681
固定資産合計	7,982	8,026
資産合計	40,220	35,974

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,699	9,141
短期借入金	2,068	2,003
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	909	803
未払法人税等	291	208
賞与引当金	604	304
役員賞与引当金	—	90
その他	376	508
流動負債合計	17,950	13,161
固定負債		
長期借入金	100	—
長期末払金	—	123
繰延税金負債	526	543
再評価に係る繰延税金負債	8	8
役員退職慰労引当金	112	15
退職給付に係る負債	585	597
資産除去債務	31	33
その他	19	18
固定負債合計	1,382	1,340
負債合計	19,333	14,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	14,567	15,173
自己株式	△23	△23
株主資本合計	20,232	20,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,536	1,593
土地再評価差額金	△1,135	△1,135
為替換算調整勘定	236	174
退職給付に係る調整累計額	0	2
その他の包括利益累計額合計	636	634
非支配株主持分	18	—
純資産合計	20,887	21,473
負債純資産合計	40,220	35,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	48,206	51,319
売上原価	42,377	44,747
売上総利益	5,829	6,571
販売費及び一般管理費	4,620	5,026
営業利益	1,209	1,545
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	44	47
仕入割引	21	20
受取賃貸料	47	46
為替差益	21	—
その他	18	19
営業外収益合計	153	140
営業外費用		
支払利息	15	11
売上割引	43	47
賃貸収入原価	27	22
為替差損	—	15
その他	2	2
営業外費用合計	89	99
経常利益	1,272	1,586
特別損失		
固定資産除売却損	3	9
減損損失	9	—
特別損失合計	13	9
税金等調整前四半期純利益	1,259	1,577
法人税、住民税及び事業税	236	471
法人税等調整額	227	116
法人税等合計	463	588
四半期純利益	795	988
親会社株主に帰属する四半期純利益	795	988

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	795	988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	626	56
為替換算調整勘定	18	△61
退職給付に係る調整額	9	2
その他の包括利益合計	654	△2
四半期包括利益	1,449	986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,449	986
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	32,583	15,622	48,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	32,584	15,622	48,206
セグメント利益	1,058	150	1,209

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	35,957	15,362	51,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	35,957	15,362	51,319
セグメント利益	1,273	271	1,545

4. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
産業機器システム	19,645	40.8	22,697	44.2	15.5	27,411	39.5
半導体・デバイス	12,938	26.8	13,259	25.8	2.5	18,235	26.3
F A・デバイス事業	32,583	67.6	35,957	70.1	10.4	45,646	65.8
社会インフラ	7,971	16.5	8,278	16.1	3.9	13,267	19.1
情報通信	7,651	15.9	7,083	13.8	△7.4	10,438	15.1
社会・情報通信事業	15,622	32.4	15,362	29.9	△1.7	23,705	34.2
合計	48,206	100.0	51,319	100.0	6.5	69,352	100.0

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。